

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション
コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,181	4.2	△10	—	△13	—	△11	—
24年3月期第1四半期	2,092	0.9	17	105.5	15	156.7	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.65	—
24年3月期第1四半期	1.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,889	1,709	43.9	249.50
24年3月期	3,997	1,778	44.5	259.70

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,709百万円 24年3月期 1,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,447	5.2	43	59.0	37	80.1	17	84.2	2.57
通期	9,400	8.4	265	97.3	252	111.4	140	126.1	20.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	6,850,000 株	24年3月期	6,850,000 株
25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	6,850,000 株	24年3月期1Q	6,850,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1)経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3)業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・	3
4. 四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1)四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向にある一方、原発事故に起因する電力供給の制約、欧州の債務問題や新興国経済の動向など、日本経済を取り巻く厳しい環境が続いたことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響は薄れているものの、電力供給の制約や原油を中心とした資源価格の高騰懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況にあり、厳しい事業環境となりました。このような中、当社は全社一丸となって、課題解決支援型営業といった高付加価値サービスの拡販に努めるなど、「パッケージング」を中核に「パッケージサービスの一気通貫メーカー」の構築をさらに進めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,181百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、粗利益率の改善により売上総利益は伸びましたが、取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額の増加から営業経費が大幅に増加し、営業損失は10百万円（前年同期比28百万円の悪化）、経常損失は13百万円（前年同期比28百万円の悪化）、四半期純損失は11百万円（前年同期比19百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、大阪第2センターの稼働と共に、商品の企画・提案から取り組む案件を増やすことによって、セット販売は前年から徐々に伸びてきております。

この結果、当事業の当第1四半期累計期間の売上高は1,542百万円（前年同期比増減なし）となりました。

（メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、ダイレクトメール発送の規模が縮小している中、一気通貫サービスの提供に一層注力したところ、新案件の獲得が進み、前年同期に対して取扱件数、売上金額とも上回る結果となりました。

この結果、当事業の当第1四半期累計期間の売上高は639百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は3,889百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少しました。これは主に貸倒引当金の増加や現金及び預金の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,180百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少しました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は1,709百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間における業績の進捗を勘案し業績の見直しを行った結果、平成24年5月11日に公表いたしました予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成24年8月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,783	192,078
受取手形及び売掛金	1,706,033	1,690,992
製品	205,690	196,997
仕掛品	101,632	78,209
原材料	76,259	66,301
未収消費税等	11,216	—
その他	180,153	202,983
貸倒引当金	△5,659	△19,152
流動資産合計	2,510,110	2,408,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	432,536	427,494
土地	636,420	636,420
その他(純額)	86,700	83,536
有形固定資産合計	1,155,657	1,147,450
無形固定資産	21,506	18,152
投資その他の資産		
その他	339,769	375,327
貸倒引当金	△29,305	△59,449
投資その他の資産合計	310,463	315,878
固定資産合計	1,487,628	1,481,481
資産合計	3,997,738	3,889,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,204	676,629
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	102,464	79,964
未払法人税等	32,691	9,496
未払消費税等	—	20,074
賞与引当金	63,963	40,854
その他	125,550	165,099
流動負債合計	1,794,873	1,762,119
固定負債		
長期借入金	265,060	245,069
退職給付引当金	3,226	19,444
役員退職慰労引当金	136,344	138,544
その他	19,293	15,605
固定負債合計	423,924	418,663
負債合計	2,218,797	2,180,782

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,411,490	1,348,829
株主資本合計	1,787,690	1,725,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,749	△15,920
評価・換算差額等合計	△8,749	△15,920
純資産合計	1,778,940	1,709,108
負債純資産合計	3,997,738	3,889,891

（2）四半期損益計算書
第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
売上高	2,092,552	2,181,250
売上原価	1,757,429	1,816,924
売上総利益	335,122	364,325
販売費及び一般管理費	317,783	375,230
営業利益又は営業損失（△）	17,339	△10,904
営業外収益		
受取利息	268	220
受取配当金	1,208	608
助成金収入	—	996
資材売却収入	400	597
その他	202	446
営業外収益合計	2,080	2,870
営業外費用		
支払利息	1,516	2,425
手形売却損	1,687	1,277
貸倒引当金繰入額	82	334
その他	792	962
営業外費用合計	4,078	4,998
経常利益又は経常損失（△）	15,340	△13,032
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	15,340	△13,032
法人税、住民税及び事業税	601	7,987
法人税等調整額	6,225	△9,734
法人税等合計	6,827	△1,746
四半期純利益又は四半期純損失（△）	8,512	△11,286

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。